

天津における日本語教育の展開

—日中戦争期（1937-1945）を中心に—

李 雪

1. はじめに

1937年7月7日、盧溝橋事件が発生し、日中戦争が本格化した。1937年から1945年にわたって、日本占領下の天津では政治政策の一環として日本語教育が実施されていた。本稿は日中戦争期における天津の日本語教育の展開状況を考察するものである。

天津は北京の東南100キロに位置し、政治面、軍事面、経済面において、きわめて重要な役割を果たしていた。1898年に、日本は天津で日本租界を設置した。1900年以降、日本は日本租界において、中国人に対する教育活動を展開していた。1937年以降、日中戦争が勃発し、日本はさらに教育の手段を通じ、中国人の思想統治を強化していた。

1937年8月に天津市治安維持会が組織され、12月14日に対日協力政権である中華民国臨時政府が成立し、17日に天津特別市が設立された。日本は政治、経済、文化の各方面にわたり、「日支間の提携」を強化し、日本の文化思想を中国人に浸透させ、そして占領の民衆工作（宣撫工作）を徹底的に実施するために、日本語教育を展開していた。

華北地区における日本語教育について、「日本語の普及は言葉を通して、我国に対する親和の情を醸成すると共に、日本精神及日本国情を支那人各界に理解認識せしめ、以て東亜新秩序建設に協力するの精神を培ひ、東方文化の発展振興に資するを目的とし、日本語を東亜新秩序に必須なる言葉たらしむる如く普及する方針」⁽¹⁾が定められた。

日本側の設置した教育機関は日中戦争期に、日本の植民地政策下で推進されていた日本語教育の一翼を担うことになった。その中では、天津中日学院と財団法人愛善日文協会が代表的な日本語教育機関であった。天津中日学院は1921年に東亜同文会によって創立された学校であり、中国人生徒を対象とする中等教育を行った。同校は留日予備学校としての役割も担ったため、創立時から日本語教育を重視し、特に1937年以降、日本語教育を一層強化した。一方で、中国人生徒以外の一般民衆向けの日本語教育機関を統制指導するため、日中戦争勃発後、天津で財団法人愛善日文協会（以下「愛善協会」と略称）が設立された。

本稿では、上記の天津中日学院と愛善協会を取り上げ、日中戦争期における両機関の日本語教育の実態について検討してみたい。具体的には、まず戦中期における天津の日本語教育を概観し、次に天

津中日学院の日本語教育の実態を考察し、そして愛善協会の成立経緯を整理し、その政策及び日本語教育事業を考察する。日中戦争期における日本語教育の実態を研究することによって、日本人が天津で実施した教育活動の本質が明らかになると考えられる。

2. 天津における日本語教育の概況

本節では、1937年以降の天津における日本語教育を概観する。1938年6月に外務省が「日本語教育及び普及状況調査」⁽²⁾、そして1941年7月に興亜院華北連絡部が「北支に於ける文教の現状」⁽³⁾を発表し、日本語教育についての調査が行われた。以下では上記の調査結果を踏まえ、関連資料を引用しながら説明を加える。

2.1 日本側の日本語教育施設

日本側の教育施設は、教育対象によって、中国人生徒と一般民衆という2種類に分けられる。

(1) 中国人生徒

1937年当時、日本語を必修科目とする学校は二校あった。一つは1900年に創立された初等教育機関の天津共立学校であり、もう一つは1921年に創立された中等教育機関の天津中日学院である。上記の二校とも日本人によって創立された学校であり、戦前期から既に日本語教育が実施されていたが、1937年以降一層強化されるようになった。

天津共立学校は1900年に天津清国駐屯軍の憲兵隊大尉隈元実道が創立した日留学館から発展した学校であり、天津の日本租界に在住している中国人児童を教育対象とした。1900年創立当時、授業は全部駐屯軍の軍人によって担当された。同校は日本語教育を重視し、1年次の学生に日本語を身につけさせ、2年次以降日本語によって他の学科目を教授する教育方針があった⁽⁴⁾。1903年、『奏定学堂章程』により同校は本科3年と初等3年の初等教育機関に変更された。1917年の学科表をみると、初等1年以外の学年は日本語が必須科目として教授された⁽⁵⁾。

1933年、天津共立学校は財団法人天津共益会の認定を受け、理事会によって経営されるようになった。1937年の理事長高凌霨は天津治安維持会を組織して日本に協力し、中華民国臨時政府が成立した後、天津特別市長に就任した。他の理事には、日本に協力した王揖唐、曹汝霖、方若、及び天津居留民団団長の臼井忠三などもいた⁽⁶⁾。天津共立学校は日中戦争勃発後、「言語を仲介とする日華親善には幼年児童への日語普及にあり」という教育方針を持ち、日本語教育をさらに強化し、1年以上の全校児童に対して週に6時間教授していた⁽⁷⁾。

天津中日学院の日本語教育に関しては、第3節で詳しく述べる。

(2) 一般民衆

一般民衆を対象とする日本語教育機関は、日中戦争前にも多数存在していた。その中で、天津に設置された日本の宗教組織は、日本語教育の普及に大きな役割を果たし、布教活動とともに、多くの日本語教育機関が創設された。

天理教の天津伝道庁は日本語教育機関として1936年に日本租界の春日街で「天津天理日語塾」（後に「天津天理日華語学校」に名称変更）を設立した⁽⁸⁾。設立当時は教育対象が天理教信者に限られていたが、その後一般人の入学も許可されるようになった。初級、中級、高級の3班に分け、修業年限はそれぞれ初級が5ヶ月、中級と高級が4ヶ月である。1937年の統計によると、教員が5名、生徒が300名であった⁽⁹⁾。

また、第4節で述べる愛善協会の前身である愛善日語学校は日本の大本教によって設置されたものである。日中戦争勃発後、愛善協会が設立され、日本人経営の日本語学校は愛善協会のもとに指導ならびに統制が行われた。1938年に外務省の調査によると、愛善協会は直営学校3校を持ち、生徒が1200人おり、そして補助学校が1校あり、生徒が350人だったという⁽¹⁰⁾。なお、愛善協会の指導統制下にある日本語学校には、佛教連合会の日蓮宗北支開教監督部が1937年8月に創立した立正日語学校などの5校があり、生徒数が350人であった⁽¹¹⁾。

2.2 中国側の日本語教育施設

日中戦争前、天津においては、日本人によって設立された学校以外、日本語を必修科目とする学校はほとんど存在していなかった。日中戦争勃発後、天津特別市教育局においては、特務機関指導の下に小中学校で日本語の授業を設けた。日本は「学校に於ける日本語教育の徹底的実施は日本語普及の最捷徑」⁽¹²⁾と認識しており、天津の小中学校における日本語教育を重要視した。

前述した1941年の調査「北支に於ける文教の現状」では、日本語の授業時間数がそれぞれ「小学校三、四学年毎週二時間、五、六学年は毎週三時間；初級中学校各学年毎週三時間；高級中学校各学年毎週三時間、師範学校各学年毎週二時間……（省略は筆者、下同）」⁽¹³⁾であった。また、各学校では日本人教員が配置され、中国人教員の日本語教授について指導監督を実施した。1940年11月の時点において、日本人教員は天津の中学校9校に20名、小学校11校に11名が派遣された⁽¹⁴⁾。

一般民衆の日本語教育は、日本軍の御用民衆団体である新民会が担当した⁽¹⁵⁾。1938年3月29日の『新民報』には平民学校の生徒募集広告が載っており、中華新民会華北省指導部、教育文化振興委員会及び天津地方自治会の三機関は合同で平民日本語学校9校を開設した。各学校の定員は50名であり、同年4月1日より天津の公立・私立小学校で開校することとなった。平民日本語学校の校長と教員は同校の校長及び日本人教員が担当することになった⁽¹⁶⁾。

3. 天津中日学院における日本語教育

東亜同文会は1921年に中国人子弟の中等教育機関として天津中日学院（当時は天津同文書院）を設立した。日本留学予備機関としての役割も担うため、同校は日本語教育を重視した。天津中日学院が創立された当初、社会背景として排日風潮が高まった。日本的な色彩をうすくするため、日本語授業以外のすべての授業は中国人教員によって担当され、開設科目も中国の普通中学校と同じものは設置された。本節では、まず戦前における天津中日学院の日本語教育の概況をまとめ、それから、戦前

の日本語教育と比較しながら、戦中期の日本語教育の実態を明らかにする。

3.1 戦前期の日本語教育

創立当初の1921年に、天津中日学院における日本語の授業時間数は、それぞれ第1学年5時間、第2学年5時間、第3学年4時間、第4学年4時間であった⁽¹⁷⁾。1925年、学校の組織変更が行われ、中日教育会が成立した。日本留学予備学校としての教育方針が定められ、学校の日本的な色彩を濃厚にさせるために、同学院は日本語授業時間数の増加によって、日本語教育の強化を図っていた。その教育方針に基づき、初級中学1年、2年に日本語の基礎知識が教えられ、3年以上では日本語の授業時間数が減らされる一方、日本語を教授言語とした他科目の時間数は次第に増加した。具体的には、日本語の授業時間数はそれぞれ、初級中学第1学年12時間、第2学年10時間、第3学年5時間、第4学年5時間、高級中学4時間が設けられた⁽¹⁸⁾。

日本語教師は原則として日本人教職員が担当するため、江藤栄吉監督、藤江真文幹事（後総務長）は日本語の授業をしていた。在学生の増加にしたがい、日本語教員も増員し、日本留学を経験した中国人が雇用された⁽¹⁹⁾。しかし、1929年以降、日本語教員はすべて日本人によって担当されるようになった。

また、天津中日学院には日本留学の予備機関としての役割もあり、日本留学志願者が順調に留学選抜試験に合格できるように、留学予備班を設置した。「成績比較的優秀なるものを選び、日本留学予備班を組織し、一年間一週十四時間乃至十八時間の日本語を課し、従来学び得たる日本語の知識を整頓せしむる必要あること」⁽²⁰⁾という認識があったため、留学予備班では英語以外の主要科目はすべて日本語で行われた。当時の学科目及び授業時間数は表1のとおりである。

表1 天津中日学院留日予備班毎週課程表（1925年）

学科目	国語	英語	日語*	数学	体育	合計
時間数	4	5	18	4	3	34

*日語ヲ持テ二、三学科ヲ教授ス

出典：「自大正十三年十月至大正十四年三月事業報告書」1925年、『東亜同文会関係雑件第四巻』

要するに、天津中日学院は、日中戦争前から日本語教育に本格的に取り組んでおり、日本語授業が日本人教員によって担当されるだけでなく、授業時間数も非常に多かった。一方、毎年優秀な卒業生を選出し、日本の大学や専門学校に派遣させ、日本留学予備機関としての機能も果たしていた。

3.2 戦中期の日本語教育

(1) 日本語教育の教育方針と内容

1937年以降、日本の対中政策が天津中日学院の教育方針にさらに色濃く現れてくる。同校は「東

洋精神の精髓に則り中華民国の子弟の教育をなし以て新時代に適應する人材を養成し、東亜永遠の平和に資す」⁽²¹⁾を中国人教育の根本方針とするものである。

天津中日学院は日本語教育を第一使命と位置づけ、これによって日本精神を把握させ、大東亜精神を体得するものとしている。「本学院の日本語教授は本学院使命の第一にしてこれにより日本精神を把握し、大東亜精神を体得せしめ以て大東亜共栄圏建設の中堅分子たらしめんとするにあるを以て担任教員は日本語教授にありてはこの点を特に留意し居れり」⁽²²⁾のである。

天津中日学院は日本語教育を一層強化し、日本語教育の達成目標を「中学部に於いては初級中学にて日本語の力を充分養はしめ、初級中学のみにも社会に出でて役立つ程度に進め、高級中学にありては日本語を以てする講義が充分理解できるまでに進めたく努力し居れり」⁽²³⁾と設定した。日本語教授の週間時間数は表2に示した。

表2 天津中日学院の日本語授業時間数及び内容（1937年）

学 年	初級1年	初級2年	初級3年	高級1年	高級2年	高級3年
時間数	10	8	8	6	6	6
内 容	発音, 講読, 造句, 習字	講読, 作文, 文法, 会話	講読, 作文, 文法, 会話	講読, 作文, 文法, 会話, 尺牘	講読, 作文, 文法, 会話, 尺牘	購読, 応用文, 会話

出典：『天津中日学院事業報告 昭和13年下半期』、筆者作成

戦前期に比べて、天津中日学院においては、日本語教育に関する指導の方向は大きく変わらなかった。即ち、初級中学では、日本語の基礎知識をきちんとおさえ、高級中学では、日本語で勉強する科目を増加するというものであった。

(2) 初級中学の日本語教育

天津中日学院は初級中学の日本語授業を「本校の最も苦心をなし、力を注げるところにし」た。授業で使用した教科書は同校の教職員によって編纂された教材であり、各学年に1冊を使用するとともに、戦中期において人気であった長沼直兄編の『標準日語読本巻2』を初級1年で併用し、初級2、3年では日本語教員が日本の中学校で使われた国文の教材を併用した。生徒は、初級中学3年間に「実力を充分養ひ高中、高農に入りて直に日語による講義が分かる程度に進めたく努力し居れる」のである。

ちなみに、初級中学で「社会に出でて役立つ程度」の日本語を把握するような目標設定は、戦前期の同校の教育において見当たらなかった。それは戦中期における社会の就職状況に深く関わっていた。1937年の日中戦争勃発以降、日本に留学した経験を持つ者は対日協力政権である天津特別市において官僚に任命され、日本語を理解する中国人が社会の各界において求められた。また日本企業の進出発展により日本語を理解できる中国人が社員として優先的に採用されて、日本語習得の要望は普遍化し、日本語学習者は増加していた。

天津中日学院卒業生は、高級中学への進学のほか、一部の者は日本企業に就職した。例えば、日本の百貨店大丸は華北地区に進出し、店員を養成するために、1937年同校の初級中学卒業生から10名を選抜した⁽²⁴⁾。そのほか、三井、三菱などの日本企業も同校の卒業生を採用した⁽²⁵⁾。なお、天津中日学院の卒業生は政府や出版業などに就職した。たとえば天津中日学院の卒業生張儒林が河北省教育長の学務課長に任命され、天津の新聞社『庸報』には1937年まで合計で8名の卒業生が勤めていて、そのうち1名が石家荘の支局長となった⁽²⁶⁾。

(3) 高級中学及び高級農業部の日本語教育

天津中日学院においては高級中学の日本語教育について、「日語は各学年六時間を課し更にこのほか、修身、地歴、体操は日語を以て教授せり」⁽²⁷⁾、「日語科の授業時数を一層増加する外、高級中学にありては更に学科によりては邦文教科書によるこれを教授す」こと⁽²⁸⁾が決定された。高級中学において、日本語授業の時間数が増加されるとともに、日本語の教科書が用いられ、修身、地理、歴史、体操などの授業も日本語で教授することとなった。

高級中学における日本語授業の教科書も同校の日本語教員によって編纂されたものを用いて、さらに担当教員は各自で用意した教材を併用した⁽²⁹⁾。高級中学の卒業生は日本の大学に進学する希望者が多いため、同校は高級中学生の日本語力について、単なる日本語基礎知識を身につけることにとどまらず、「卒業の暁には内地中等学校上級生乃至卒業生に劣らざる国文学力を有する程度まで……」⁽³⁰⁾を目指していた。

なお、天津中日学院は華北地区で農業指導者を育成するため、1935年に高級農業部を設置した。高級農業部は、本来の計画として、同校初級中学の卒業生から生徒を募集し、日本の農業学校で使用した教科書を用いて、日本人教員が多くの科目を担当しようとした。ところが、天津日本総領事の要求で、河北省各県から派遣された委託生を優先的に採用することとなった⁽³¹⁾。しかし、委託生は日本語力が不十分で、いきなり日本語で授業を進めることは不可能で、結局「日語教授においても依然として初歩よりはじめざるべからず」という状況であった。表3の示すように、日本語授業の時間数は1年次8時間、2年次と3年次6時間が設けられ、「二、三学年は主として日語を以て教授する方針」⁽³²⁾である。

表3 天津中日学院高級農業部日本語授業の時間数と内容（1937年）

学 年	第1学年	第2学年	第3学年
時間数	8	6	6
内 容	発音、講読、造句、習字	講読、作文、文法、会話	講読、作文、文法、会話

出典：『天津中日学院事業報告昭和13年下半年』より 筆者作成

4. 愛善協会の日本語教育

本節では財団法人愛善日文協会（愛善協会）の成立経緯，及び教育事業を考察する。第2節で述べたように，愛善協会は日中戦争勃発後，天津において一般民衆に対する日本語教育機関を統制指導するため設立された組織であり，戦中期において日本の植民地政策の下で推進された日本語教育の一翼を担っていた。

4.1 愛善日本語学校の設立

愛善協会の前身は愛善日本語学校である。1933年3月に大本教天津分院，及び人類愛善会華北分会が天津の日本租界に設立された。同年10月に在天津日本総領事館の許可を得て，人類愛善会華北分会は附設事業として愛善日本語学校を開いて，日本語を教授することとなった。

愛善日本語学校は開設当時学生20余名に過ぎなかったが，その後学習者の増加につれて，1934年10月新たに校舎を借入れ，人類愛善会華北分会より独立して経営することとなった。学校の代表者北村隆光は長崎高級商業学校出身，1920年以来在京都府皇道大本本部及人類愛善会の事業に従事し，1933年1月に天津に着任した。

愛善日本語学校の学則によって，中国人青年のため，実用的な日本語会話を習得させ，日本書籍の訳読に必要な知識を教えることを目的としている。また日本に留学する予定のある中国人青年のために，準備教育を実施するものとしていた⁽³³⁾。生徒は中流以上の家庭の中国人が中心であり，年齢がおよそ17歳以上30歳以下で，日本留学希望者，銀行及び商社の社員が多かった⁽³⁴⁾。

昼間の授業のほか，職業を有する者の便宜のため，夜間学校も設けた。表4は同校の修業期間及び教授科目を示している。研究班においては語学の外，設立の趣旨に則って，1週間に1回以上「日本の地理，歴史，事情，習慣乃至宗教，教育，政治，財政，其の他文化施設」に関する事項を教え，日本に対する一般知識を教えるものとした。

表4 愛善日本語学校の修業期間，教授科目及び学費（1935年6月）

レベル	修業期間	教授科目	学費
初級班	3ヵ月	読音，単語，会話	2元
高級班	3ヵ月	会話，文法，翻訳，作文，尺牘	3元
研究班	1年間	会話，文法，翻訳，尺牘，新聞，雑誌，科学書類	3元50銭

出典：『天津愛善日本語学校便覧』（昭和10年6月）より 筆者作成

愛善日本語学校は華北地区における日本人経営の日本語学校として，その創始が最も早いという。1933年10月の開校当時の生徒数は20余名に過ぎなかったが，1935年6月の時点においては，教員数が日本人5名・中国人5名，事務員数が日本人1名・中国人4名，在学学生数が164名，卒業生370名，

日本に派遣した留学生の累計は33名であった⁽³⁵⁾。

4.2 愛善日本語学校の組織変更

1936年4月、大本教事件で大本教天津分院が没落し、北村隆光が日本に帰ったため、愛善日本語学校も閉鎖される苦境に陥った。だが、天津駐屯軍司令部は、民衆に対する日本語教育を通して宣撫工作をスムーズに展開させるため、愛善日本語学校に補助金を支出して経営を継承した。その後、愛善日本語学校は1936年6月20日、在天津日本総領事館の許可を得て、経営者変更とともに愛善日本語学校を天津愛善日本語学校と改称し、天津日本租界の天津日本第一小学校元校長伊與田幾次を招き、校長とした。

1936年6月の時点において、天津愛善日本語学校は教員数が日本人6名・中国人5名、事務員数が中国人5名、在学学生数が312名、卒業生912名、日本に派遣した留学生42名であった⁽³⁶⁾。組織変更に伴い、学校の学則が変更され、表5は変更後の天津愛善日本語学校の修業期間、教授科目と学費を示したものである。レベルは3つから4つに増加し、特高班を新設した。そして、従来の初級班から研究班までの修業年限1年6ヵ月間を1年4ヵ月間に短縮し、促成的な日本語教育が実施された。

表5 天津愛善日本語学校の修業期間、教授科目及び学費（1936年6月）

レベル	修業期間	教授科目	学費
初級班	4ヵ月	発音、読書、単語、会話	2元
高級班	4ヵ月	会話、口語文法、作文	3元
特高班	4ヵ月	会話、口語文法、作文、翻訳	3元
研究班	4ヵ月	新聞、論文、作文、翻訳、尺牘	3元

出典：「天津愛善日本語学校学則」⁽³⁷⁾昭和11年6月より 筆者作成

しかし、天津愛善日本語学校は軍より長期に補助金を支出されることは困難であり、また在学学生の激増とともに、ますます経営維持困難な状態に陥った。したがって、1936年5月と1937年5月に外務省に対華文化事業特別会計事業費より年間金6000円の補助金の下付を申請し、教科書編纂、校舎拡張及び人件費に充てたとした。

天津市において、同時期に日本語学校が20余校あったが、収容する学生は30から40人、多くとも100名前後だったという。それらの規模は天津愛善日本語学校（1937年5月に日本語学習の中国人生徒350名、そして中国語学習の日本人生徒60名を収容）に比べると小さい。にもかかわらず、外務省は補助金の交付を直ちに決定できなかったが、そのかわりとして、日本より天津愛善日本語学校に日本語教員を派遣し、教員に対する俸給を補助するといった意向があった⁽³⁸⁾。

そして、1937年7月に日中戦争が勃発し、天津愛善日本語学校は大きな転機を迎えた。天津軍茂川機関は日本語の普及によって宣撫工作を徹底的に実施しようとし、天津愛善日本語学校など天津にお

けるいくつかの日本語学校に対し、補助金を給与した。天津愛善日語学校には月間400円が交付された⁽³⁹⁾。

4.3 財団法人愛善日文協会の設立

日中戦争勃発後、日本軍は天津を占領し、日本語の普及を通して宣撫工作を徹底的に展開するため、天津の様々な日本語学校の統括に拍車をかけた。戦前期から、「好悪雑多の日本語学校」が現れ、「ほとんど全部営利の獲得を目的とし、日本語学習に効果を挙げ得ざるのしならず、日本及び日本人を知らむとする第一歩に於いてすでに日本の実相日本人の真情を誤解せしむる悪結果を生む」⁽⁴⁰⁾などの理由で、「不良日本語学校」を取り締った。ただし、天津愛善日語学校は日本軍の補助を受けたため、存続された。

1937年11月、天津軍茂川機関は天津愛善日語学校の施設を在天津日本総領事館に寄付した。領事館は愛善学校をもとにして、愛善協会を設立し、天津各地における日本語学校の統制指導を行った。愛善協会は「日本語及び日本文化の普及発達を図り以て支那民衆啓発の実を挙げる」を目的とし、主として「一、日本語学校を直接経営す；二、本会の目的達成に協力し得べき日本語学校に対し補助金を交付し、その教務並びに経営を指導す；三、本邦旅行乃至留学に便宜を与え；四、関係日本語学校卒業生に対し職業の斡旋を為す；五、前記各項の外、外務省文化事業部の方針に基づき緒般の文化工作を行う」⁽⁴¹⁾の事業に従事した。

外務省は愛善協会の「対支文化工作上著しき成績を挙げつつある」ことを認め、事業の拡大充実のため、愛善協会に1937年12月からの一年間、「対支文化事業特別会計事業費」より助成費金34507円が交付された⁽⁴²⁾。

愛善協会の設立後、天津愛善日語学校は第一日語学校に名称を変更し、愛善協会の直営校となった。そのほか、第二日語学校と第三日語学校を加え、愛善協会は3つの直営校を経営していた。1938年まで、3学校の収容生徒数は1500名であった。なお、民衆に対する日本語普及の徹底が図られ、愛善協会は日本語学校に補助金を交付し、「現在一ヵ月一圓五拾銭又は二圓を徴収しつつあるもこれを一律一圓に引き下げ」⁽⁴³⁾、授業料が減免された。その他、愛善協会は直営校の生徒から成績優秀な者を選抜した。選抜された生徒は「本邦視察団」を組織し、神戸、奈良、名古屋、東京、京都、大阪、福岡など各地を約1ヵ月で視察した。視察団のメンバーは、「各角度から日本真精神に接触し、両国親善に成果を得たり。帰津後、生徒をして天津市内官公各学校に日本事情講演を行はしめ、一般学生層に日本印象を深め絶大な成果を遂げたり」⁽⁴⁴⁾という。愛善協会は1937年から1941年にかけて、全部で5回の日本本邦視察団を組織した。

5. 終わりに

本稿では天津中日学院と財団法人愛善日文協会を取り上げ、日中戦争期における天津の日本語教育の展開状況について考察した。

天津中日学院では創立当初も日本語教育が重視されたが、戦中期においてさらに強化された。だが、日本語教育の方針に変化が見られた。戦前においては、日本語を意思伝達の道具として位置付けられるのに対し、戦中期になると、「日本思想了解のための否、日本思想との共感の為の日本語にまで引き上げ」、また中国人生徒を「日本人化」⁽⁴⁵⁾させるための手段となった。

そして、本稿は愛善日語学校から財団法人愛善日語協会への発展経緯を整理した。愛善協会は戦中期、日本語教育機関を指導統制し、授業料減免や訪日視察団の派遣などを通して、中国人青年の日本語学習を奨励し、日本に対する親近感を持たせた。日本は、日本語教育を通じ天津における宣撫工作の推進を図った。

上述したように、日中戦争期における天津の日本語教育について、今まであまり深く触れられなかったことを整理してみた。しかしながら、今のところ関連資料が限られているため、具体的な授業実施の様子及び方法等についてはあまり言及できなかった。今後の課題としてさらに追究したい。

- 注(1) 永岡正己(2002), 興亜院華北連絡部「北支に於ける文教の現状 昭和十六年七月」『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I 15 教育・文化 7』近現代資料刊行会, 464 頁。
- (2) 『日本語教育及普及状況調査 天津』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.B05016121500, 満支人日本語研究状況調査関係雑件 第二巻 (B-H-07-01-00-06-00-02) (外務省外交史料館)。
- (3) 前掲書『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I 15 教育・文化⑦』464-487 頁。
- (4) 李雪(2014)『天津に日本租界における中国人教育に関する考察』「早稲田大学大学院教育学研究科紀要」別冊第21号-2, 127-138 頁。
- (5) 天津居留民団(1917)『天津居留民団十周年記念誌』, 天津居留民団, 98 頁。
- (6) 天津居留民団(1937)『天津居留民団三十周年記念誌』, 天津居留民団, 453 頁。
- (7) 前掲書『天津居留民団三十周年記念誌』533 頁。
- (8) 深川治道(2000)「天理教の日本語教育史—天津天理日語塾と天津天理日華語学校について—」『天理大学おやさと研究所年報』第7号, 95 頁-106 頁。
- (9) 前掲書『天津居留民団三十周年記念誌』533 頁。
- (10) 前掲『日本語教育及普及状況調査 天津』。
- (11) 前掲『日本語教育及普及状況調査 天津』。
- (12) 前掲書『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I 15 教育・文化⑦』464 頁。
- (13) 前掲書『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I 15 教育・文化⑦』465 頁。
- (14) 前掲書『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I 15 教育・文化⑦』475 頁。
- (15) 前掲『日本語教育及普及状況調査 天津』。
- (16) 趙宝琪・張鳳民(2002)『天津教育史・上巻』天津人民出版社, 376 頁。
- (17) 『天津同文書院中学部章程』(1922年), JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015332000, 東亜同文書院関係雑件 第一巻 (外務省外交史料館)。
- (18) 『中日学院改善方に関する件 昭和2年10月』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015324800, 天津中日学院関係雑件 (B-H-04-03-00-01-00-00-00) (外務省外交史料館)。
- (19) 京都帝国大学経済科卒の戎春田(在職期間1923年8月～1929年7月), 東京高等師範学校の張継祺(在職期間1926年9月～1927年8月)が日本語教師として雇用された。
- (20) 『自大正十二年十月至大正十三年三月財団法人東亜同文会事業報告』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015245000, 東亜同文会関係雑件 第四巻 (外務省外交史料館)。

- (21) 『自昭和十三年四月至昭和十三年九月天津中日学院事業報告』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015261800, 東亜同文会関係雑件/補助関係 第十卷 (B-H-04-02-00-01-01-00-00-10) (外務省外交史料館)。
- (22) 『自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015251000, 東亜同文会関係雑件 第九卷 (B-H-04-02-00-01-00-00-00-09) (外務省外交史料館)。
- (23) 前掲『自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告』。
- (24) 『自昭和十二年十月至昭和十四年三月天津中日学院事業報告』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015260900, 東亜同文会関係雑件/補助関係 第九卷 (B-H-04-02-00-01-01-00-00-09) (外務省外交史料館)。
- (25) 前掲『自昭和十二年十月至昭和十四年三月天津中日学院事業報告』。
- (26) 前掲『自昭和十二年十月至昭和十四年三月天津中日学院事業報告』。
- (27) 前掲『自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告』。
- (28) 前掲『自昭和十二年十月至昭和十四年三月天津中日学院事業報告』。
- (29) 前掲『自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告』。
- (30) 前掲『自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告』。
- (31) 藤江真文『自画自賛』, 未公開, 出版年代不詳, 49頁。
- (32) 前掲『自昭和十四年四月至昭和十四年九月天津中日学院事業報告』。
- (33) 『天津愛善日語学校便覧 (昭和十年六月)』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857400, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (34) 『愛善日語学校ノ補助金下附願二関スル件』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857400, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (35) 『補助金下附願』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857400, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (36) 前掲『補助金下附願』。
- (37) 『天津愛善日語学校学則』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857400, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (38) 『在天津愛善日語学校経費補助方ノ件』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857400, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (39) 『茂川期間補助日語学校二関スル件』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857400, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (40) 『日本語ノ普及ニ依ル宣撫工作ノ徹底』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857400, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (41) 『財団法人愛善日文協会寄付行為』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857400, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (42) 『愛善日文教会補助金申請ノ件』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857500, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (43) 『昭和十三年度事業経過概況』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857500, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (44) 『愛善日語学校王達夫外一名』, JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B05015857400, 助成関係雑件 第四卷 (B-H-06-02-00-01-00-00-04) (外務省外交史料館)。
- (45) 東亜同文会, 『東亜同文会史 昭和篇』, 霞山会, 2003年, 103頁。